



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2021年11月11日

上場会社名 株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド 上場取引所 東
 コード番号 4436 URL <https://minkabu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 瓜生 憲
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 兼 CFO (氏名) 高田 隆太郎 TEL 03 (6867) 1531
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	2,427	37.4	623	24.5	304	15.8	265	7.1	149	13.9
2021年3月期第2四半期	1,766	—	501	—	262	—	247	—	131	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 161百万円 (△3.0%) 2021年3月期第2四半期 166百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	10.28	10.08
2021年3月期第2四半期	9.54	9.36

(注) 1. 2020年3月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。また、2021年9月1日付で株式会社ミンカブアセットパートナーズを設立し、同社を連結子会社いたしました。

2. EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	9,669	7,533	75.2	487.54
2021年3月期	6,989	4,215	56.0	283.42

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 7,266百万円 2021年3月期 3,916百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,300	27.4	1,680	31.2	1,000	31.7	900	22.6	700	24.0	48.12

（注） 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料の10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	14,905,100株	2021年3月期	13,819,700株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	23株	2021年3月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	14,546,760株	2021年3月期2Q	13,754,039株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、2021年11月11日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用します決算説明会資料は、開催日当日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が2,427,292千円（前年同期比37.4%増）、営業利益は304,312千円（前年同期比15.8%増）、経常利益は265,166千円（前年同期比7.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は149,539千円（前年同期比13.9%増）、また、当社グループにおいて継続的な成長の指標の一つとして重視しているEBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）は623,943千円（前年同期比24.5%増）となりました。報告セグメントのメディア事業、ソリューション事業はいずれも堅調に収益を拡大し、一時の固有の費用（一般管理費における新事務所移転に伴う既存設備の加速度償却費等、営業外費用における株式会社QUICK及び株式会社日経新聞社との資本業務提携に係る資金調達費用等）が発生したものの、これらを吸収し、前年同期比増収増益となりました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。なお、当社は、2021年3月期（前連結会計年度）の6月30日付で、投資信託に特化したSaaS型情報ベンダーのロボット投信株式会社の株式を取得して連結子会社化し、同社の損益を2020年7月1日より連結しております。また、2021年9月1日付で、資産形成層向けのIFA事業の展開を目的に金融商品仲介業登録の準備会社として株式会社ミンカブアセットパートナーズを設立いたしました。

(メディア事業)

メディア事業は、資産形成情報メディア「MINKABU（みんかぶ）」、株式情報専門メディア「Kabutan（株探）」及び、当社グループが業務提携によりサイト運営の一翼を担うサービスから得られる広告収益、並びに有料サービスから得られる課金収益を計上しております。当第2四半期連結会計期間におきましては、第1四半期連結会計期間に実施しました、「MINKABU（みんかぶ）」のリブランド、「Kabutan（株探）米国株」の提供開始に続き、「MINKABU（みんかぶ）」のサブスクリプション型サービス「みんかぶプレミアム」の機能として、資産形成管理ツール「MINKABU ASSET PLANNER」（通称：アセプラ）の提供を開始し、当第2四半期連結累計期間の当社グループが運営するメディアサイトの合計月間平均ユニークユーザー数は前年同期比33万人増の917万人、同訪問ユーザー数は229万人増の2,844万人となりました。

広告収益は、純広告が好調に推移したことに加え、成果報酬型広告では継続的なリスティング広告（広告宣伝）の活用が売上高の拡大に寄与いたしました。また、課金収益は、2021年6月に米国株版及び、日本株と米国株のバンドリング版の2つのサービスを追加した「Kabutan（株探）Premium」が、課金者数の増加とともに、月額利用料の高いバンドリング版への利用者の移行が進み収益拡大に寄与、8月28日に提供を開始した「アセプラ」は9月より収益を計上しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,034,795千円（前年同期比58.0%増）、セグメント利益は322,298千円（前年同期比28.5%増）となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業は、メディア事業で培ったノウハウを活用したAIにより自動生成させる様々なソフトウェアや、サイト上で収集したクラウドインプットデータ等に加工を施した情報系フィンテックソリューションを第三者に提供するASPサービスの初期導入や月額利用料による収益を中心に事業を展開しております。当第2四半期連結累計期間におきましては、新規導入案件の初期・一時売上の獲得を含む自律的成長の継続により、収益が拡大いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,399,668千円（前年同期比25.4%増）、セグメント利益は300,103千円（前年同期比21.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は5,050,682千円となり、前連結会計年度末に比べ2,175,471千円の増加となりました。これは主に、売掛金が226,382千円減少した一方、株式会社QUICK及び株式会社日本経済新聞社を割当先とする第三者割当による新株式発行を主因として現金及び預金が2,407,249千円増加したことによるものであります。

固定資産は4,618,755千円となり、前連結会計年度末に比べ504,211千円の増加となりました。これは主に、資本業務提携の実施等によりマイノリティ出資の投資有価証券が379,408千円増加したこと、ソフトウェア開発投資により、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定が合計で153,604千円増加したことを要因としたものであります。

これらの結果、資産合計は9,669,438千円となり、前連結会計年度末の6,989,754千円から2,679,683千円の増加となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は705,544千円となり、前連結会計年度末に比べ545,784千円の減少となりました。これは主に、運転資本を用途としたコミットメントライン契約に基づく借入の返済により短期借入金500,000千円減少したこと、1年内償還予定の社債が20,000千円減少したこと、1年内返済予定の長期借入金23,372千円減少したことを要因としたものであります。

固定負債は1,430,014千円となり、前連結会計年度末に比べ93,089千円の減少となりました。これは、長期借入金84,908千円減少したこと、繰延税金負債が8,181千円減少したことを要因としたものであります。

これらの結果、負債合計は2,135,559千円となり、前連結会計年度末の2,774,433千円から638,873千円の減少となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は7,533,878千円となり、前連結会計年度末の4,215,321千円から3,318,557千円の増加となりました。これは主に、資本剰余金を原資とする普通配当の支払実行、及び、連結子会社であるProp Tech plus株式会社の株式の追加取得による非支配株主との取引に係る親会社の持分変動により、資本剰余金がそれぞれ248,754千円、50,767千円減少した一方で、株式会社QUICK及び株式会社日本経済新聞社を割当先とする第三者割当による新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,749,762千円増加したこと、及び、当第2四半期連結累計期間に親会社株主に帰属する四半期純利益149,539千円を計上したことにより利益剰余金が149,539千円増加したことを要因としたものであります。

これらの結果、自己資本比率は75.2%（前連結会計年度末は56.0%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,407,249千円増加し、4,254,291千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、691,184千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が265,135千円となったことに加え、成長に伴うソフトウェアの減価償却費を中心とした減価償却費合計が274,337千円となったこと、売上債権が226,382千円減少したことによるキャッシュ・フローの増加を要因としたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、787,598千円の支出となりました。これは主に、ソフトウェア開発投資を中心とした無形固定資産の取得による支出が368,111千円、資本業務提携の実行により、投資有価証券の取得による支出が385,088千円となったことを要因としたものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,503,664千円の収入となりました。これは主に、株式会社QUICK及び株式会社日本経済新聞社を割当先とする第三者割当増資により、株式の発行による収入が3,476,200千円となった一方で、運転資本を用途としたコミットメントライン契約に基づく借入の返済により短期借入金の純減額が500,000千円となったこと、長期借入金の返済による支出が108,280千円となったこと、配当金の支払額が248,162千円となったこと、及び、連結子会社であるProp Tech plus株式会社の株式の追加取得により、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が96,000千円となったことを要因としたものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化による経済情勢の不確実性を認識する前提のもと、既存のビジネスラインの安定成長に加え、メディア事業においては「Kabutan (株探) Premium」の米国株(2021年6月提供開始)、資産形成管理ツール「MINKABU ASEET PLANNER」(通称:「アセプラ」、2021年8月提供開始)の新規のサブスクリプション型サービスの提供開始による課金収入の拡大、ソリューション事業においては、子会社であるProp Tech plus株式会社、ロボット投信株式会社の業績寄与の拡大を含む既存商品ラインナップのストック収入、新規導入にかかる初期売上拡大を見込んでおります。また、株式会社QUICK及び株式会社日本経済新聞社との資本業務提携に関しましては、適切に見込める範囲にて織り込んでおります。一方、費用面に関しましてはM&Aに伴うのれん償却額、ソフトウェアを中心とした成長投資に係る減価償却費の増加及び事業の継続成長に伴う人件費の増加、「Kabutan (株探) 米国株」等の新規サービスに係るデータ取得費等による固定費、並びに、幅広い層に向けたサービス認知度向上のための広告宣伝費等を見込んでおります。

これらを反映し、連結業績予想といたしましては、売上高は5,300百万円(前期比27.4%増)、営業利益は1,000百万円(前期比31.7%増)、経常利益は900百万円(前期比22.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は700百万円(前期比24.0%増)を見込んでおります。また、営業利益に減価償却費、のれん償却額を加えた計画上のEBITDAは1,680百万円(前期比31.2%増)を見込んでおります。なお、メディア事業のトラフィックの継続的な成長やソリューション事業の既存商材の拡販の継続や新商材の投入タイミング、一部の季節性を鑑み、2022年3月期におきましても前期同様に下期偏重の業績を計画しております。

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、感染者数の減少に伴い行動制限の緩和が進みつつありますが、引き続きの留意と様々な変化に柔軟に対応できる体制の整備が必要であると認識しております。当社グループでは、全グループ従業員を対象に導入した選択制テレワークが定着し、IT技術を活用しつつ、既存サービスの継続運営や、新規サービスの導入等、円滑に推進出来ている状況にあります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,847,041	4,254,291
売掛金	873,592	647,209
仕掛品	16,153	19,559
貯蔵品	1,419	1,078
その他	140,657	131,253
貸倒引当金	△3,652	△2,709
流動資産合計	2,875,210	5,050,682
固定資産		
有形固定資産	70,063	89,682
無形固定資産		
のれん	1,022,338	977,044
顧客関連資産	472,820	452,453
技術資産	78,833	73,240
ソフトウェア	1,286,225	1,373,365
ソフトウェア仮勘定	258,930	325,394
その他	34,282	33,140
無形固定資産合計	3,153,429	3,234,639
投資その他の資産		
投資有価証券	697,083	1,076,492
差入保証金	103,970	131,583
繰延税金資産	95,870	92,658
その他	9,495	9,066
貸倒引当金	△15,367	△15,367
投資その他の資産合計	891,051	1,294,434
固定資産合計	4,114,544	4,618,755
資産合計	6,989,754	9,669,437

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	225,025	212,043
短期借入金	500,000	—
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	198,188	174,816
未払法人税等	70,350	135,857
その他の引当金	16,165	1,862
その他	221,597	180,964
流動負債合計	1,251,328	705,544
固定負債		
長期借入金	1,456,019	1,371,111
繰延税金負債	67,085	58,903
固定負債合計	1,523,104	1,430,014
負債合計	2,774,433	2,135,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,762,268	3,513,370
資本剰余金	3,565,598	5,017,178
利益剰余金	△1,441,038	△1,291,499
自己株式	—	△93
株主資本合計	3,886,827	7,238,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,914	27,870
その他の包括利益累計額合計	29,914	27,870
非支配株主持分	298,579	267,053
純資産合計	4,215,321	7,533,878
負債純資産合計	6,989,754	9,669,438

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	1,766,883	2,427,292
売上原価	977,655	1,316,658
売上総利益	789,228	1,110,634
販売費及び一般管理費	526,491	806,321
営業利益	262,736	304,312
営業外収益		
受取利息	10	15
貸倒引当金戻入額	—	943
その他	692	58
営業外収益合計	702	1,016
営業外費用		
支払利息	7,048	5,995
資金調達費用	—	25,729
買収関連費用	7,000	—
為替差損	168	183
その他	1,642	8,254
営業外費用合計	15,860	40,162
経常利益	247,579	265,166
特別利益		
固定資産売却益	90	—
子会社清算益	4,270	—
特別利益合計	4,360	—
特別損失		
固定資産除却損	—	31
感染症関連損失	2,050	—
特別損失合計	2,050	31
税金等調整前四半期純利益	249,890	265,135
法人税等	100,972	101,889
四半期純利益	148,917	163,245
非支配株主に帰属する四半期純利益	17,666	13,706
親会社株主に帰属する四半期純利益	131,251	149,539

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	148,917	163,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,293	△2,044
その他の包括利益合計	17,293	△2,044
四半期包括利益	166,210	161,201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148,544	147,495
非支配株主に係る四半期包括利益	17,666	13,706

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	249,890	265,135
減価償却費	199,745	274,337
のれん償却額	38,534	45,293
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,598	△943
受取利息及び受取配当金	△10	△15
支払利息	7,048	5,995
株式交付費	242	274
資金調達費用	—	25,729
固定資産除売却損益 (△は益)	308	31
営業保証金の増減額 (△は増加)	△2,948	—
売上債権の増減額 (△は増加)	104,167	226,382
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△28,330	△3,065
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△7,391	△40,323
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,604	△12,982
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△11,010	△27,420
その他の引当金の増減額 (△は減少)	12,226	△14,303
その他	6,820	1,523
小計	556,286	745,650
利息及び配当金の受取額	10	15
利息の支払額	△6,956	△5,939
法人税等の支払額	△89,713	△48,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	459,626	691,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,833	△51,892
無形固定資産の取得による支出	△306,692	△368,111
投資有価証券の取得による支出	△55,875	△385,088
投資有価証券の売却による収入	—	45,594
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	124,292	—
敷金及び保証金の差入による支出	△6,287	△28,100
その他	410	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△258,986	△787,598
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△500,000
長期借入金の返済による支出	△147,104	△108,280
社債の償還による支出	△25,000	△20,000
株式の発行による収入	17,507	3,476,200
自己株式の取得による支出	—	△93
配当金の支払額	△219,910	△248,162
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得に よる支出	—	△96,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△474,507	2,503,664
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△273,866	2,407,249
現金及び現金同等物の期首残高	2,063,777	1,847,041
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,789,910	4,254,291

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月22日 取締役会	普通株式	219,910	16	2020年3月31日	2020年6月9日	資本剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月21日 取締役会	普通株式	248,754	18	2021年3月31日	2021年6月8日	資本剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年5月31日付で株式会社QUICK及び株式会社日本経済新聞社から第三者割当増資の払込みを受けました。これによる当第2四半期連結累計期間における資本金と資本準備金の増加額は、それぞれ1,749,762千円であります。また、連結子会社であるProp Tech plus株式会社の株式の追加取得による非支配株主との取引に係る親会社の持分変動により、資本剰余金が50,767千円減少しております。

これらにより、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,513,370千円、資本剰余金が5,017,178千円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第2四半期連結会計期間において、株式会社ミンカブアセットパートナーズを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(子会社の設立)

当社は、2021年8月12日開催の取締役会決議において、以下のとおり子会社を設立することを決議し、2021年9月1日に設立いたしました。

1. 設立の目的

資産形成情報サービス「MINKABU (みんかぶ)」の一環として計画する、プロによる資産形成支援サービスである「MINKABU ASSET MANAGEMENT」の提供の実現に向け、金融商品仲介業登録のための準備会社として、当社100%出資の子会社「株式会社ミンカブアセットパートナーズ」を設立いたしました。

「MINKABU ASSET MANAGEMENT」では、預かり残高に応じたフィー型や手数料等コミッション型といった、新たな収益獲得手段を実現し、収益基盤の強化を図ります。

2. 子会社の概要

- | | |
|------------|---|
| (1) 名称 | 株式会社ミンカブアセットパートナーズ |
| (2) 所在地 | 東京都千代田区九段北一丁目8番10号 |
| (3) 代表者 | 代表取締役 齋藤 正勝 |
| (4) 事業の内容 | 非対面による資産形成コンサルティング、金融商品の仲介(但し、金融商品仲介業者としての登録完了を条件とする) |
| (5) 資本金 | 100,000千円 |
| (6) 設立の年月日 | 2021年9月1日 |
| (7) 発行済株式数 | 2,000株 |
| (8) 出資比率 | 当社100% |

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディア事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	654,834	1,112,049	1,766,883	—	1,766,883
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53	3,687	3,740	△3,740	—
計	654,887	1,115,736	1,770,624	△3,740	1,766,883
セグメント利益	250,898	246,477	497,375	△234,638	262,736

(注) 1. セグメント利益の調整額△234,638千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「ソリューション事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に、ロボット投信株式会社の株を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては270,376千円であります。

なお、のれんの金額は、第1四半期連結会計期間末においてはPPAの完了前であったため、暫定的に算定された金額でありましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。この確定に伴うのれんの金額の修正はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディア事業	ソリューション事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,034,795	1,392,497	2,427,292	—	2,427,292
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,034,795	1,392,497	2,427,292	—	2,427,292
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	7,171	7,171	△7,171	—
計	1,034,795	1,399,668	2,434,463	△7,171	2,427,292
セグメント利益	322,298	300,103	622,401	△318,088	304,312

(注) 1. セグメント利益の調整額△318,088千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。